

平成28年度 第11回理事会

日 時：平成29年2月10日（金） 15：30～16：30

場 所：特別会議室（つくば市）

I. 議 題

1. 「組織及び事務分掌規程」の改正について 「一部非公表」
2. 「理事会規程」の制定について 「一部非公表」
3. 「理事の職務に関する規程」の改正について 「一部非公表」
4. 中長期計画の変更の認可申請について
5. 業務方法書の変更について 「一部非公表」

II. 報 告

1. 平成28年度 林木育種成果発表会の開催
2. 平成28年度第2回整備局長会議の開催について
3. 森林整備センター職員の募集について
4. その他
 - (1) 今後の行事予定について
 - (2) 主要行事

理 事 会 資 料
平成 29 年 2 月 10 日

組織及び事務分掌規程の改正について（案）

1 改正の理由

「森林法等の一部を改正する法律案」が成立し、平成 29 年 4 月 1 日から施行される。
当法人関係の主な変更点は、①国立研究開発法人森林総合研究所が暫定的に行う水源林造成業務については本則に位置づけるとともに、育成途上の森林の整備を可能とすること、②国立研究開発法人森林総合研究所の名称を「国立研究開発法人森林研究・整備機構」に、法律の題名を「国立研究開発法人森林研究・整備機構法」に改称すること、であり、これらに関係する必要な事項及びその他今後の組織運営上必要な事項の改正を行うものである。

2 改正の概要

（1）主な改正点

- 1) 理事会の設置を新たに本規程にて規定。　＜第 2 条＞
- 2) 各担当理事の設置を新たに本規程にて規定。　＜第 3 条＞
- 3) 法人に置く組織を次のとおりとし、法人の主たる事務所を森林総合研究所と規定。
 - ・ 森林総合研究所（茨城県つくば市）
 - ・ 森林総合研究所林木育種センター（茨城県日立市）
 - ・ 森林総合研究所森林バイオ研究センター（茨城県日立市）
 - ・ 森林整備センター（神奈川県川崎市）
 - ・ 森林保険センター（神奈川県川崎市）
 これまでの「林木育種センター」及び「森林バイオ研究センター」は、その冒頭に「森林総合研究所」の名称を付すこととして改称。　＜第 4 条＞
- 4) 法人に本部は設置せず、森林総合研究所が主たる事務所としての法人の運営に必要な業務を行う旨を規定。　＜第 5 条第 2 項＞
- 5) これまでの「本所」は「森林総合研究所」へ改称。同時に、節で規定する「森林総合研究所」には「支所」が含まないものとして整理（節で規定する「森林総合研究所林木育種センター」及び「森林整備センター」も同様。）。　＜第 2 章＞
- 6) 森林総合研究所の所長は理事長をもって充てる旨を規定（他の 4 センター所長は従前どおり）。　＜第 6 条第 2 項＞

- 7) 法人の理事である企画・総務・森林保険担当及び研究担当の2名の理事については、森林総合研究所が主たる事務所としての機能を果たすため、森林総合研究所の運営にも関与することとして「森林総合研究所に置く」旨を規定。

＜第6条第3項＞

- 8) 森林保険センターと森林整備センターの建制順位を法律に準じて入れ替え。

＜章変更＞

- 9) 支所及び育種場については、これまで本所及び林木育種センターと並列した位置づけとされていたものを、森林総合研究所及び森林総合研究所林木育種センターの各章の中で規定することによりそれぞれの下部組織として整理（整備局は従来どおり森林整備センターの章の中で規定し変更なし）。

＜第6条第4項、第202条第3項、第302条第3項＞

また、支所、育種場及び整備局は、森林総合研究所、森林総合研究所林木育種センター及び森林整備センターのそれぞれの業務を分掌する目的として設置することとして規定。 ＜第59条、第218条、第320条＞

- 10) 森林総合研究所、森林総合研究所林木育種センター及び森林総合研究所森林バイオ研究センターの職制は、これまで一つの章でまとめて規定されていたが、森林総合研究所、森林総合研究所林木育種センター及び森林総合研究所森林バイオ研究センターを規定するそれぞれの章の中で別けて規定。なお、森林総合研究所の職制のうち「班長」は技専職の廃止に伴い削除。

＜第2章第4節、第3章第4節、第4章第3節＞

- 11) 森林整備センターに置く部署等のうち「センターコンプライアンス室」を「監査・コンプライアンス室」へ改称。 ＜第302条第3項、第319条＞

- 12) 個別法の改正に伴って森林整備センターの業務に「水源を涵養するための森林の整備」を明記し、森林整備センター森林業務部の業務に「その他水源を涵養するための森林の整備に関すること」を1号追加。 ＜第301条、第313条第八号＞

- 13) その他字句の修正等

※本規程における法人名の略称は「機構」と表現。

3 施行時期

平成29年4月1日

理 事 会 資 料
平成 2 9 年 2 月 1 0 日

理事会規程の制定について（案）

1 改正の理由

「森林法等の一部を改正する法律案」が成立し、平成 2 9 年 4 月 1 日から施行される。
当法人関係の主な変更点は、①国立研究開発法人森林総合研究所が暫定的に行う水源林造成業務については本則に位置づけるとともに、育成途上の森林の整備を可能とすること、②国立研究開発法人森林総合研究所の名称を「国立研究開発法人森林研究・整備機構」に、法律の題名を「国立研究開発法人森林研究・整備機構法」に改称すること、であり、これに伴った当法人関係規程類の改正を行うものの一つとして、法人ガバナンス強化のため、現行の「理事会運営要領」を廃止し、新たに「理事会規程」を制定することとし、理事会が内部統制の中心としてより機能を果たすことを目的とするものである。

2 制定の概要

（1）従前規程との主な変更点

- 1) 理事会の設置は別に改正する組織・事務分掌規程へ規定し、本規程は従前の「会議等規程」より受けるスタイルから、「組織・事務分掌規程」より受けるスタイルに変更。 <第 1 条>
- 2) 理事会の構成員等を新たに規定し、構成員 は、理事長、理事、監事の役員のみとし、他に理事長が適当と認める者を同席させることができることとして規定。
<第 2 条>
- 3) 審議事項として「内部統制に関する事項」を新たに追加。 <第 7 条>
- 4) その他、開催、招集、職員の出席、議長等、審議事項に係る決定等及び庶務について新たに規定。 <第 3 ～ 6、8、11 条>
- 5) その他字句の修正等

3 施行時期

平成 2 9 年 4 月 1 日

理 事 会 資 料
平成 29 年 2 月 10 日

理事の職務に関する規程の改正について（案）

1 改正の理由

「森林法等の一部を改正する法律案」が成立し、平成 29 年 4 月 1 日から施行される。
当法人関係の主な変更点は、①国立研究開発法人森林総合研究所が暫定的に行う水源林造成業務については本則に位置づけるとともに、育成途上の森林の整備を可能とすること、②国立研究開発法人森林総合研究所の名称を「国立研究開発法人森林研究・整備機構」に、法律の題名を「国立研究開発法人森林研究・整備機構法」に改称すること、であり、これに伴った当法人関係規程類の改正を行うものの一つとして「組織・事務分掌規程」の改正に伴って生ずる必要な事項を改正するものである。

2 改正の概要

（1）従前規程との主な変更点

1）理事の設置は別に改正する組織・事務分掌規程へ規定したことに伴って、本規程は、従前の「個別法」より受けるスタイルから、「組織・事務分掌規程」より受けるスタイルに変更。　＜第 1 条＞

2）理事の設置は別に改正する組織・事務分掌規程へ規定したことに伴って、本規程は、その人数及び職務並びに権限のみの規定に変更。　＜第 2 ～ 4 条＞

3）その他字句の修正等

3 施行時期

平成 29 年 4 月 1 日

理 事 会 資 料

平成 29 年 2 月 10 日

中長期計画変更の認可申請について

昨年 5 月、「森林法等の一部を改正する法律案」が成立し、本年 4 月 1 日から森林総合研究所が附則業務として暫定的に行っている水源林造成業務を本則に位置付け、研究所の名称を本年 4 月 1 日から国立研究開発法人森林研究・整備機構に変更することとされたところである。

現在、森林総合研究所の中長期目標の変更については、農林水産省国立研究開発法人審議会林野部会での意見等を踏まえ、農林水産省において策定中であるが、今後、中長期目標の変更の農林水産大臣決定、当法人への中長期計画の作成指示が行われることとなる。

中長期計画の変更の策定に当たっては、別添の変更のポイントを踏まえ検討の上、決裁を経て 3 月 2 日までには農林水産大臣あて認可申請することとし、次回理事会において報告することとしたい。

(別添)

中長期計画の変更のポイント

1 法人名称の変更

「国立研究開発法人森林総合研究所」→「国立研究開発法人森林研究・整備機構」

2 関係業務の記述の記載順序（建制順）の変更

①研究開発、②森林保険、③水源林造成→①研究開発、②水源林造成、③森林保険

3 水源林造成（事業）業務の本則化に伴う記述の変更

例：水源林造成事業 → 水源林造成業務

理 事 会 資 料

平成 29 年 2 月 10 日

業務方法書の変更について

○変更のポイント

以下について、技術的な修正を実施

- ・ 法人名称を変更^{※1}
- ・ 第 2 条（業務運営の基本方針）を、改正個別法第 3 条（機構の目的）を踏まえて変更
- ・ 建制順位を変更（研究開発 → 水源林造成 → 森林保険）
- ・ これまで附則業務であった水源林造成事業を、業務方法書本則に位置づけ^{※2}
- ・ 関係政省令の改正を踏まえた変更^{※3}

※1 理事長が行う契約等に関する事項も網羅されていることから、森林総合研究所 → 森林研究・整備機構に変更

※2 特定地域整備事業、NTT－A 融資事業に係る債権の管理及び回収など、改正個別法附則第 7 条から第 11 条の規程に定める特例業務に係る業務の方法については、引き続き別に定めるとの整理

※3 国立研究開発法人森林総合研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令

→ 国立研究開発法人森林研究・整備機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令 など

【参考】 改正個別法第 3 条（抜粋）

（機構の目的）

第 3 条 国立研究開発法人森林研究・整備機構（以下「機構」という。）は、森林及び林業に関する試験及び研究、林木の優良な種苗の生産及び配布、水源を涵養^{かんよう}するための森林の造成等を行うことにより、森林の保続培養を図るとともに、林業に関する技術の向上に寄与し、もって林業の振興と森林の有する公益的機能の維持増進に資することを目的とする。

2 機構は、前項に規定するもののほか、森林保険（森林保険法（昭和 12 年法律第 25 号）第 2 条第 1 項に規定する森林保険をいう。第 13 条第 2 項第 1 号において同じ。）を効率的かつ効果的に行うことを目的とする。

平成 28 年度林木育種成果発表会の開催

平成 29 年 2 月 2 日（木）に、東京都江東区の木材会館において、「新品種が産みだす森林の未来」をテーマに、林木育種成果発表会を開催し、都道府県等から、約 150 名の方にご来場いただきました。

名古屋大学大学院 戸丸信弘教授から「森林の遺伝的管理を考える」の特別講演を、また、静岡県農林技術研究所 森林・林業研究センター 山田晋也上席研究員から「静岡県における特定母樹選抜の取組」の特別報告をいただきました。

林木育種センター・育種場からは、平成 28 年度の開発品種の解説、カラマツ種苗の安定供給に向けた技術開発の取組、爽春と精英樹の交配による新たな無花粉スギ品種開発の取組、有用な樹木の凍結保存技術の開発に向けて、九州のスギ特定母樹とエリートツリーについて等の各研究分野の研究者から 8 課題について発表しました。

また、質疑応答では、今回開発された「林育不稔 1 号」の特性やアカマツでの着花促進試験の実施等について、行政の担当者及び都道府県研究機関の研究者から、多くの質問が出され、参加者の林木育種への関心の高さが伝わってきました。

最後に、平成 28 年度林木育種成果発表会の締めくくりとして、「優良品種等の早期普及に向けた取組」をテーマに当センターの各部長等から、優良品種を早期に普及させるため、品種開発の段階から育苗に至るプロセスにおいて、ネットワークの構築や民間企業との共同研究などに取り組んでいることなどを紹介しました。

国や都道府県、各研究機関・企業等たくさんの方にご来場をいただきましたことに感謝申し上げます。

（林木育種センター作成）



成果発表会会場の様子



質疑の様子



林木育種センター各部長等の報告

理 事 会 資 料
平成２９年２月１０日

平成２８年度第２回整備局長会議の開催について

１．概要

森林整備センターは、平成２９年１月３０日～３１日に、平成２８年度第２回整備局長会議を開催した。

本会議においては、本部より森林整備センターを取り巻く情勢、事務業務改善等の説明を行った。

また、初日の後段で「事業運営会議」をはさみ、理事長より訓示をいただくとともに、各整備局の平成２８年度の事業の進捗状況や重点取組事項等について、各整備局長より報告いただき意見交換を実施した。

なお、各整備局からの報告事項は別添のとおりであり、ＨＰにも公表している。

２．開催日時及び場所

日 時：平成２９年１月３０日(月)～３１日(火)

場 所：森林整備センター本部

３．議題

○本部からの説明

- ・ 森林整備センターを取り巻く情勢について
- ・ 事務業務改善について
- ・ 労働安全衛生について
- ・ 各部室の所管事項説明

○各整備局からの平成２８年度重点取組事項の報告（別添）

- ・ 森林整備の取組状況
- ・ 研究機関との連携
- ・ 地域の森林整備への貢献
- ・ その他

○個別打合せ

東北北海道整備局

1 平成28年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	412 ha	（28年度実績見込み	412 ha）
・ 除伐面積	4,949 ha	（28年度実績見込み	5,099 ha）
・ 間伐面積	2,077 ha	（28年度実績見込み	2,086 ha）
・ 作業道整備量	128 km	（28年度実績見込み	130 km）

2 平成28年度重点取組事項

（1）森林整備の取組の考え方

- ・ 既契約地の契約変更事務を円滑に行うため、所有者に対する説明を計画的に行う。
特に、早急に手続きを行う必要があるものについては、整備局からの応援体制を確立した上で、重点的に取組。
- ・ 効率的な森林整備を確保するため、路網の現状を適切に把握するとともに、路網整備計画を作成。
- ・ 労働安全衛生の指導及び安全パトロールを通じて、労働安全対策を推進。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 直近に満了する契約地について優先的に説明会等を実施。この結果、28年度満了分4件、29年度満了分4件について契約変更が完了（28年度満了分については、2件の契約変更未了分が残るが、これらも年度内に契約変更予定）。
- ・ 管内の契約地2,366箇所のうち、路網の未整備箇所（552箇所）について、今後の施業実施に向けて路網整備計画を立て、効率的な森林整備を行えるよう各事務所に指導。
- ・ 管内各事務所において造林者会議等を通じた労働安全衛生指導を実施。
また管内業務検討会において林災防から講師を招いて林業労働安全衛生の周知徹底を図るとともに、各事務所において安全指導チェック票による安全状況の確認指導を実施（10月28日）。

（2）研究機関との連携

- ・ 森林総合研究所東北支所、林木育種センター東北育種場と連携しつつ、水源林造成事業の事業地をフィールドとしたコンテナ苗植栽地の生育状況調査を実施するとともに、その調査結果を踏まえた試験研究成果を情報発信。
- ・ 森林総合研究所東北支所、林木育種センター東北育種場の一般公開や公開講演に参画するとともに、森林所有者や林業事業体に対する研究成果の橋渡しに取組。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 各機関と連携して宮城県内の契約地に設定したエリートツリー候補木の成長状況調査を実施（11月4日）。また、これまでのスギコンテナ苗の成長量調査を継続実施するとともに、今年度は東北支所、関西支所と合同でドローンを利用した「スギ若齢林の植栽木と雑草木の競合植生調査」を実施（8月2～3日）。
- ・ 北海道内の契約地をフィールドとして、北海道支所と連携し、カラマツコンテナ苗を植栽。その活着状況と成長量調査を実施（5月18日）。
- ・ 東北地区総研3機関による一般公開と公開講演に参画（10月15日）。また、整備局主催による業務検討会では、「東北における木材生産・消費・流通」について東北支所より講師を招いて、行政機関の担当者、林業事業体に対して研究成果を橋渡し（10月28日）。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 仙北市、秋田森林管理署、森林整備センターによる森林整備推進協定を締結し、仙北市内において路網整備と間伐を推進。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 平成28年7月25日に仙北市、秋田森林管理署、森林整備センターの3者により仙北市大羅迦内地域において森林整備推進協定締結。今後は、効果的な路網整備及び効率的な森林施業の実施に取り組むこととし、整備センターでは平成30年度に間伐施業を予定。

(4) その他独自の取組

- ・ 海岸防災林の再生支援植樹活動（宮城県岩沼市）に参画し、抵抗性クロマツ苗の植栽を行うとともに、下刈りを実施。
- ・ 仙台市立将監小学校や大和町立吉田小学校と連携し、森林教室や植樹祭を実施。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 平成28年10月2日に開催された海岸防災林再生支援植樹活動に参画し、抵抗性クロマツコンテナ苗の植栽を実施。また、27年度に植栽した箇所の下刈りを将監小学校放課後教室運営委員と実施（9月9日）。
- ・ 平成28年6月19日に仙台市立将監小学校、中山小学校の放課後教室の児童と保護者約50名で、整備センターの事業地において森林教室と植樹祭を実施。

3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 昨年8月に立て続けに襲来した台風により、東北・北海道では甚大な被害が発生。なかでも岩手県と北海道では集中豪雨と強風により未だ詳細調査に至っていない箇所もあることから、地域との連携を図りながら復旧に向けて取り組む考え。
- ・ 昨年4月に火災で全焼した秋田プライウッドの第二工場（合板）は12月に再開予定であったが本格稼働は今年4月からの予定。
- ・ 秋田、岩手、山形では木質バイオマス発電施設が次々と稼働し始め、木質チップの生産が活性化。また、山形では協和木材（東京）が製材加工・販売に乗り出し、年間12万㎡の木材を加工することから、秋田県南からも搬入している状況。

関東整備局

1 平成28年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	122 ha	（28年度実績見込み	121 ha）
・ 除伐面積	2,490 ha	（28年度実績見込み	2,569 ha）
・ 間伐面積	581 ha	（28年度実績見込み	581 ha）
・ 作業道整備量	43 km	（28年度実績見込み	41 km）

2 平成28年度重点取組事項

（1）森林整備の取組の考え方

- ・ 契約満了及び10年以内に契約満了を迎える箇所の契約変更を推進。
- ・ シカ防護柵の破損リスク低減に向けた取組（「ブロックディフェンス」）について、シカ被害の激害地（静岡県、群馬県）において更なる検証を実施し、公的機関としての先導的な役割を果たす。
- ・ 造林者会議での注意喚起や関係機関との合同安全パトロール等を通じて、職員及び造林者に対する労働安全対策を徹底。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 契約変更を重点的に推進する事務所（甲府、静岡、新潟）に対して、局から個別指導を実施するなどにより、28年度契約満了分26件中18件の変更契約を完了（残り8件についても年度末までの変更に向け取組中）。
- ・ 甲府に加え、シカ密度の高い静岡及び前橋事務所におけるブロックディフェンスの効果の検証を行うとともに、関係事務所と森林総研本所研究ディレクター等と今後の進め方等について意見交換を実施。
- ・ 年度内に全事務所を対象に局管理者による管内造林者の抜き打ち安全指導を実施するとともに、関東整備局労働安全衛生情報ネットワークを立ち上げ、ヒヤリハット等の情報等を共有。

（2）研究機関との連携

- ・ 森林総合研究所本所との連携により、福島県内の水源林造成事業のフィールドを活用し、植栽木への放射性物質の移行・吸収量を評価するための調査を実施。
- ・ 森林総合研究所本所、林木育種センターと連携し、エリートツリー及びコンテナ苗の成長量調査を実施。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 現地検討会や勉強会を開催し、様々なテーマ（作業道整備、列状間伐、収穫・採材、森林調査等）について森林総合研究所の研究コーディネータ等と造林者等が直接、意見・情報交換できる場を提供。
- ・ コンテナ苗の成長量調査、作業道長寿命化調査、放射性物質の動態調査、林野火災のリスク評価調査など、関東整備局の立地を活かし、研究部門とのシナジー効果の発現を推進。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 平成26年4月に発生した大規模山火事の跡地の復旧を継続実施するとともに、ドローンによる復旧状況の経過観察を実施し、事業効果の検証データを収集。
- ・ 地形、地質等で路網整備が難しい地域において、架線集材による搬出間伐に取組。
- ・ ブロックディフェンス等の手引きを作成するとともに、林業関係機関・団体に配布し、技術の橋渡し役を担う。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 桐生の山火事跡地の現況をドローンを使って撮影し、復旧が適正に進んでいることを確認。今後も、復旧状況を継続的に確認・記録していく予定。
- ・ 局現地検討会において職員を対象に架線集材の座学及び現地研修を実施。また、静岡事務所管内急傾斜地で、ラジキャリを活用した搬出間伐を実施。
- ・ ブロックディフェンスの手引きを作成し、各事務所を通じて造林者に配布。また、県や国有林関係者にも要請に応じて情報を提供（林野庁森林管理局の担当課長級会議でも紹介）。

(4) その他独自の取組

- ・ シカ防護柵の点検・保守に係る工程調査の検証を実施。

【12月末までの進捗状況】

- ・ シカ防護柵の保守・点検に係る作業工程の検証を第4四半期において2～3箇所で開催予定。
- ・ 事業地を活用してOWL（地上レーザー計測装置）の試験に協力するとともに、現地検討会において県職員を含む林業関係者等に対するデモンストレーションにも協力。

3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 福島原発事故に伴う森林の除染に関し、「里山」の除染を進めるが、「奥山」は森林再生事業による間伐などを実施するとの方針が政府から提示。
- ・ 群馬県川場村では、村や大手ゼネコンが出資する第三セクター「ウッドビレッジ川場」が完成し、製材、バイオマス発電などで地域林業振興の起爆剤を目指す。
- ・ 新潟県では、昨年9月にバイオパワーステーション新潟が運転開始し、これを含めて県内で3つの木質バイオマス発電所が稼働する計画。
- ・ 静岡県では、平成27年から（株）ノダの合板工場が稼働し、年間13万m3のスギ・ヒノキ原木を消費（県内6割、県外4割）。
- ・ 管内全体で木質バイオマス発電所設置の動きが加速化しており、今後稼働予定のものも含め20箇所が上がっている状況（日刊木材新聞）。

中部整備局

1 平成28年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	239 ha	（28年度実績見込み	239 ha）
・ 除伐面積	2,824 ha	（28年度実績見込み	2,916 ha）
・ 間伐面積	839 ha	（28年度実績見込み	840 ha）
・ 作業道整備量	65 km	（28年度実績見込み	61 km）

2 平成28年度重点取組事項

（1）森林整備の取組の考え方

- ・ 実施計画承認や契約変更事務について、整備局に事務所担当を選任し、整備局と事務所が連携、一体となって実施。
- ・ 林業・木材製造業労働災害防止協会（林災防）や国有林との合同安全パトロールを実施するなど労働安全技術の研鑽と労働安全衛生対策の推進。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 実施計画承認は、当年度分はほぼ年内完了（補正分も1月末に完了）。
- ・ 現中長期計画期間内に契約満了となる64件のうち、今年度満了分（9件）を含む20件について変更済。明認についても前倒しを含め全て実施済。
- ・ 各事務所において、国有林が年2回行っている安全パトロールに参加し、労働安全衛生の指導方法などを確認。その指導方法も踏まえ、造林者に対するセンター独自の安全パトロールを実施。
また、各事務所において林災防から講師を招き、造林者及び職員に対して、労働安全研修を実施。
三重県内においては、11月に「林業死亡労働災害多発警報」が発令されたため、整備局や事務所職員が集団指導会に参加。
- ・ 局内職員を対象に労働安全研修を実施予定（2月、3月）。

（2）研究機関との連携

- ・ 森林総研関西支所と連携し、シカ食害対策や作業道作設に関する造林者等との意見交換の場を設定することにより、研究成果の橋渡しを推進。
- ・ 研究フィールドの提供などを通じて、森林総合研究所つくば本所、愛知県森林・林業センターの行うシカ食害対策に関する研究を支援。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 三重県内において、造林者はもとより国有林や地方公共団体等の林業関係者も参集し、7月に「災害に強い作業道作り」についての講演会を、10月に「シカの被害対策」に関する講演会を開催し、研究成果を橋渡し。
- ・ 12月に奈良県内で開催された研究機関（関西支所、関西育種場）と整備センターとの業務連絡会議に出席し、研究内容や課題について意見交換。
- ・ 7月に愛知県本庁とシカ食害対策に対する意見交換を実施するとともに、愛知県森林・林業センターと具体の連携について協議中。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 北伊勢（三重県）の国有林・私有林・水源林造成事業契約地を含む地域（約800ha）において、森林整備推進協定を締結し、路網整備や間伐等の森林整備を推進予定。
- ・ 中部森林管理局と連携し、木材販売やシカ食害対策に関する合同勉強会を開催予定。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 7月に「悟入谷・古野裏山地域」森林共同施業団地の協定締結（三重県と岐阜県の2県にまたがるセンター事業地を含む766haを対象とした団地）。
- ・ 昨年度末に協定を締結した「箱淵地域」の森林共同施業団地（愛知県）で、関係者により作業道の路線を検討（11月）。この検討結果を踏まえ、平成29年度にトラック道を開設予定。
- ・ 中部森林管理局と連携し、11月に岐阜県中津川市内で「システム販売」、12月に「シカ防護柵（サイネット）」の合同勉強会をそれぞれ実施。
- ・ 平成29年中に、愛知県奥三河地区での森林整備協定締結に向け、関係機関と調整中。この一環として、29年度内の「システム販売」実施に向けて、国有林と具体の検討を実施。

(4) その他独自の取組

- ・ 愛知県田原市内の複数の小学校と連携しつつ、同校5年生を対象とした森林環境教育を水源林造成事業の契約地で実施。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 愛知県田原市内の小学生（5年生）を対象に、森林教室を継続実施（9月）。なお、来年度以降は、上記の箱淵地域森林共同施業団地関係者も参加予定。

3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 三重県内に8月に県内3番目となるバイオマス発電所が稼働開始。基本的には、パームヤシ殻を原料とするが、未利用材も一部利用するため、今後三重県内の未利用材の不足感が高まる可能性。
- ・ 愛知県の大型林産事業が相次いで本格化。
 - ① 今春、半田市に住友商事が国内最大級75千kwバイオマス発電所が稼働予定
 - ② 平成30年中に、豊田市に西垣林業がヒノキの柱、間柱生産の大型生産工場を稼働予定
 - ③ 平成31年春の稼働を目指し、豊橋市に中部ガスが、22千kwのバイオマス発電所の建設に着手
 - ④ 建設が正式決定した「設楽ダム」の支障木約22万m³を国土交通省が収去予定（平成30～36年）

近畿北陸整備局

1 平成28年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	306 ha	（28年度実績見込み	306 ha）
・ 除伐面積	3,440 ha	（28年度実績見込み	3,464 ha）
・ 間伐面積	762 ha	（28年度実績見込み	762 ha）
・ 作業道整備量	58 km	（28年度実績見込み	56 km）

2 平成28年度重点取組事項

（1）森林整備の取組の考え方

- ・ 契約変更を計画的かつ確実に進めるため、整備局と事務所の連携を密にし、5年以内に契約期間が満了する契約地を最優先に実施。
- ・ 新植時に広葉樹等を残置する区域の設定方法について、職員及び造林者を対象とした検討会を実施。
- ・ 林業・木材製造業労働災害防止協会等との合同パトロールを通じて、造林者への労働安全衛生の更なる向上を推進。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 契約の変更を計画的かつ確実に進めるため、整備局と事務所の連携を密にした結果、5年以内に契約の存続期間が満了となる契約地162件中、33件について長伐期施業に向けた変更契約を締結。
- ・ 水源林造成事業における針広混交林施業の広葉樹等区域の効果的な配置等について現地検討会を開催（平成28年6月8日～10日）。
- ・ 労働災害の再発防止及び災害減少を目的として、林災防等の外部講師による労働安全衛生指導及び安全パトロールを通じて、労働安全衛生の更なる向上を推進。

（2）研究機関との連携

- ・ 平成23年度に植栽したヒノキコンテナ苗について、森林総合研究所関西支所と連携しつつ、生育状況調査を実施。
- ・ 裸苗の活着率向上を図るため、葉量を調整した苗木を分収造林契約地に植栽し、その活着状況及び生育状況について、森林総合研究所関西支所と連携しつつ調査。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 平成23年に植栽したヒノキコンテナ苗について、2～3月中に関西支所と連携し生育調査状況を実施予定。
- ・ 近畿北陸・中国地方業務連絡会において、「摘葉による活着・成長への効果」についての報告を受け、整備センターの新植地をフィールドとして活着状況及び生育状況について関西支所と連携した調査を実施予定。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 丈夫で簡易な路網の作設技術の普及・浸透を図るため、「丸太組工法」を用いた作業道開設に関する技術検討会を水源林造成事業の契約地において開催。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 丸太組工法を用いた丈夫で簡易な路網の作設技術の普及・浸透を図るため、管内職員及び関係機関、造林者参加のもと、分収造林契約地において現地検討会を開催（平成28年12月8日～9日）。

(4) その他独自の取組

- ・ 京都府立林業大学の授業に、分収造林契約地をフィールドに提供するとともに、森林整備センター職員を派遣し、植え付け等の実習指導を支援。
- ・ 京都府京丹波町立丹波ひかり小学校の年間指導計画に基づいて、職員をグスティージャーとして派遣し、4年生を対象としたキャリア教育授業を実施。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 京都府立林業大学の授業（下刈実習）に、分収造林契約地を実習フィールドとして提供（平成28年6月27日）。また、植付実習として整備局職員を派遣して植付を指導予定（平成29年3月7日）。
- ・ 京都府京丹波町立丹波ひかり小学校の年間指導計画に基づいて、整備局職員を派遣し、4年生40名を対象にキャリア授業を実施（平成28年6月24日）。

3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 即戦力として森林・林業に携わる人材を育成するため、県立の専修学校として平成29年4月に兵庫県宍粟市に兵庫県立森林大学校が開校（募集定員は20名）。
- ・ 兵庫県朝来市の生野工業団地内において、県森連、公社、関西電力及び兵庫県、朝来市の協働による燃料製造から発電まで一連の工程を一体で行う「兵庫モデル」として、木質バイオマス発電が操業開始（平成28年12月1日）。

中国四国整備局

1 平成28年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	807ha	（28年度実績見込み	807ha）
・ 除伐面積	6,198ha	（28年度実績見込み	6,337ha）
・ 間伐面積	1,789ha	（28年度実績見込み	1,790ha）
・ 作業道整備量	165km	（28年度実績見込み	168km）

2 平成28年度重点取組事項

（1）森林整備の取組の考え方

- ・ 契約変更の推進に当たっては、森林所有者等に対する説明会を開催するとともに、遠隔地に居住する者に対しても、手紙等を送付するなど相手方の事情にあわせて適切に対応。
- ・ コスト縮減に向け、作業道作設後の維持管理費用を抑えるための工法を現場に普及。
- ・ 労働基準監督署等との合同パトロールを通じて、労働安全衛生対策を推進。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 造林地所有者等に対する説明会を開催し、遠隔地に居住する者に対して手紙等を送付するなど相手方の事情に合わせて対応した結果、今年度末に満了となる契約地53件中36件について変更契約を締結。
- ・ 作業道作設後の維持管理費を抑えるため、のり留工や山側丸太組工の施工時に、むしろ張り芝工や吸出防止材を併用する工法を実施。
- ・ 当整備局管内では、年度当初から労働災害が多発したことから、労働災害防止に向け、「安全指導チェック票」による造林者の指導を4半期毎に実施。更に労働基準監督署等との合同パトロール、労働災害を発生させた造林者の再発防止の指導等を対面により実施。

（2）研究機関との連携

- ・ 林木育種センター関西育種場と連携し、エリートツリーや少花粉スギの試験地を設定。
- ・ 研究開発部門との連携を強化するため、森林総合研究所関西支所と情報交換会を定期的で開催するとともに、近畿中国森林管理局と地域の森林・林業情勢を共有する業務連絡会を開催。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 林木育種センター関西育種場と連携し、今年度3月に整備局直轄の契約地において、ヒノキエリートツリーのコンテナ苗と少花粉スギを植栽し、共同試験地を設定する予定。
- ・ 森林総合研究所関西支所、林木育種センター関西育種場との業務連絡会議に出席し情報交換するとともに、国有林に設定された次代検定林においてエリートツリーに関する情報を共有。（12月13日・14日）
- ・ 近畿中国管理局等とシカ被害対策技術交流会を共催で開催予定（3月10日）。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 新見市神郷高瀬地域森林整備協定に基づき、岡山県新見市の共同施業団地内において作業道を開設すると共に、搬出間伐を実施。
- ・ 森林整備センター職員や造林者等を対象としたエリートツリーに関する現地検討会を開催するとともに、当該検討会の講師として森林研究所関西支所の研究者を招聘することにより、技術力の向上や研究成果の橋渡しを推進。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 岡山県新見市の共同施業団地内の契約地において、トラック道970m、林業機械道740m作設し、搬出間伐20haを実施。
- ・ 管内の業務検討会において、林木育種センター関西育種場より講師を招いて、エリートツリーに関する講演を造林者とともに聴講することにより、技術力の向上や研究成果の橋渡しを推進。(9月27日～9月29日)

(4) その他独自の取組

- ・ 県等が主催する森林・林業等のイベントに参加することにより、水源林造成事業の役割を積極的にPR。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 独自の事業PRに関する取組として10月1日に中国四国整備局主催で広島県神石高原町において植樹祭を実施。併せて地元の児童等を対象に 森林教室を行い水源林造成事業、森の働きについてPR(広島県内から230名が参加)。
- ・ 県等が主催する「森林とのふれあい2016」(岡山県勝央町)をはじめとした森林・林業関係イベントについて積極的な参加を行い事業をPR。

3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 徳島県において、繊維大手クラボウによる県内初のバイオマス発電所が完成し発電を開始(平成28年7月27日竣工)。
発電規模6,220kw、年間発電量約4,000万kwで四国最大級の木質系バイオマス発電所となる。
- ・ 高知県において、原木生産のさらなる拡大を図るため「木材増進推進プロジェクトチーム」が設置。
森林整備センターも外部スタッフとして参画し、各種情報等を提供(予定期間:平成28年4月～平成32年3月)。

九州整備局

1 平成28年度の森林整備（予定・見込み）

・ 新植面積	465 ha	（28年度実績見込み	465ha）
・ 除伐面積	2,615 ha	（28年度実績見込み	2,633ha）
・ 間伐面積	1,927 ha	（28年度実績見込み	1,927ha）
・ 作業道整備量	138 km	（28年度実績見込み	137km）

2 平成28年度重点取組事項

（1）森林整備の取組の考え方

- ・ 公益的機能を高度に発揮する観点から、現況等を踏まえながら、既契約について、長伐期施業を推進するため、契約関係者との合意形成を図り契約変更に努める。
- ・ 円滑な事業運営を確保する観点から、造林者との事業内容の共有化に努め、基盤整備事業における測量・設計、間伐事業は、選木事業までを前年度（先行型）に行うことで、事業の一部を分散する技術指導を推進。
- ・ 基盤整備及び間伐等の施業に際しては、特に事故の危険性が高いことから、安全指導の徹底に努める。また、事業承認時に安全指導文書を引き続き添付、労働安全衛生対策を継続。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 契約変更に関して、長伐期に契約を変更したものは60件。また、今年度末で契約が満了となる33件のうち17件を契約延長。
- ・ 円滑な事業運営を確保する観点から、管内の造林者等（約200名）を対象に、基盤整備をはじめ、獣害被害対策や労働安全衛生対策なども含めた、事業内容の共有化を図るための検討会を実施（9月27日～28日）。
- ・ 造林者はもとより、素材販売委託先等に対しても、労働安全衛生指導を継続し、管内で発生した重大災害についての情報を時宜を逸することなく発信。

（2）研究機関との連携

- ・ 森林総合研究所九州支所等と連携し、下刈を省略することによるシカ食害の軽減効果についての実証試験を継続しながら、大苗植栽による、下刈を省略する新たな実証試験を検証する。
- ・ 林木育種センター九州育種場と連携し、引き続きエリートツリーの初期成長に関するデータ収集調査を実施。（平成25年度：熊本県1千本、平成27年度：大分県1千本、宮崎県1千本）

【12月末までの進捗状況】

- ・ 下刈を省略することによるシカ食害の軽減効果に関する中間取りまとめを、森林総合研究所九州支所が発表。これを踏まえ、大苗植栽と下刈の省略を組み合わせた新たな実証試験を行いその内容について、管内の造林者等に報告（約200名）。
- ・ 管内のエリートツリー試験地3ヶ所に加え、3月には鹿児島で試験地を設定することについて、九州育種場と調整中。
- ・ 9月27日に管内の造林者、林業関係者等を対象に、研究機関と連携して取り組んでいる研究成果を紹介。また、その研究成果を踏まえ、センターが取り組んでいる課題等についても、中間報告を行い、研究成果を地域関係者（約200名）へ橋渡し。

(3) 地域の森林整備への貢献

- ・ 平成27年度に引き続き、丈夫で簡易な路網の作設を推進するため、「丸太組工法」を用いた作業道開設に関する技術検討会を契約地において開催。
なお、九州においては、黒ボク土等の軟弱地盤上に路網を敷設する事例が多いことから、「丸太組工法」に加え、必要に応じ路床材（山ずり）を活用。その効果について技術検討会の場で検討。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 平成27年度に引き続き、「丸太組工法」をはじめとした、丈夫で簡易な路網作設に関する、事前調査の具体的方法及び軟弱土壌における対策等の技術検討会を、9月28日に日田市で開催し、その技術を普及。

(4) その他独自の取組

- ・ シカ被害対策事業として、シカネットによる対策を継続、平成27年度に被害状況分析、具体的な補修方法の提案、検証を実施、造林者に対する指導を図り、その効果検証に取り組む。
- ・ 平成27年度から取り組んでいる、主伐事業における課題として路網が開設出来ない契約地における、搬出方法「架線集材等」の現地検討会を宮崎県で開催予定。
- ・ 各種地域イベント等への積極的参加。

【12月末までの進捗状況】

- ・ 平成27年度に引き続き、九州整備局の重要課題である、シカによる食害被害から造林木を保護するため、シカネット等に対する補修専用資材の開発をするとともに、具体的な補修方法に関する研修を管内の造林者等約200名を対象に実施。
- ・ 今中長期計画期間内で、約1,000haの主伐を予定していることから、管内の職員を対象に、日田市の現地において「架線集材等」の現地検討会を開催（9月27日）。
- ・ 今年度の主伐量は、27件・200ha（総材積約12万m³）を予定。間伐等の素材販売は、3万m³を予定。
- ・ 「お山のお仕事体験」を大分県玖珠町で開催。川下の福岡の小学生と川上の玖珠の緑の少年団等約100名が参加するなど、各整備事務所においても、多くの地域イベントに参加することにより、水源林造成事業をPR。
- ・ 平成29年度内に、熊本県五木村内において国有林との森林整備協定に基づくシステム販売を行うため、現在調整中。

3. 森林・林業に関する地域情勢

- ・ 宮崎県におけるスギ素材生産量は、平成27年度で年間160万m³を超え、25年連続、日本一を継続。平成28年度においては200万m³となる見込。
- ・ 中国木材(株)では、日向市内に1万5千kw、伊万里市内に1万9千kwのバイオマス発電所を計画しており、発電規模の拡大化を進めている状況。

国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター職員募集
(平成30年4月1日付け採用)のお知らせ

国立研究開発法人森林総合研究所森林整備センターでは、下記のとおり一般職員（事務系、技術系）の募集を行います。

今回の採用予定数、応募条件、選考方法等は下記のとおりです。

なお、平成29年4月1日に施行される森林法等の一部を改正する法律（平成28年法律第44条）第5条の規定により、同日より国立研究開発法人森林総合研究所森林整備センターは国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター（以下、「センター」という。）に改められます。

記

1 採用予定数

10名（事務系、技術系）

2 職務の内容

(1)センターが行う水源林造成事業等に関する業務（事務系：企画調整、総務、経理、技術系：水源林造成事業の実行指導、契約地の管理、収穫業務等）

（注）研究職ではありません。

(2)センターの説明会を以下「4 法人説明会のご案内」のとおり開催します。参加は任意ですのでご興味のある方はご参加下さい。事業内容や制度についての説明のほか、先輩職員に直接質問をしていただける時間も設けております。

3 センターからの通知手段

センターからの通知は特段の記載が無い限り、共通の案内に関しては、就職情報サイト上にて行いますので随時確認して下さい。個別の案内に関しては、メール又は郵送により行いますので各通知を確実に受け取れるようにして下さい。

就職情報サイト <https://job.mynavi.jp/18/pc/search/corp210314/outline.html>

メール：就職情報サイト登録のメールアドレス

郵送：履歴書に記載されている住所

上記から変更する必要がある場合は、変更事項、氏名及び就職情報サイト登録の番号を明記の上「14 問い合わせ先」メールアドレスへメール願います。

4 法人説明会のご案内

「5 応募条件」を満たす方を対象に、以下のとおり3月及び5月に説明会を開催します。説明会の内容は全て同じです。

(1) 3月開催説明会

- ・日時 平成29年3月25日（土） 【2回開催】
 午前の部 10:00（集合） 10:10（開始）～12:00（終了）
 午後の部 13:00（集合） 13:10（開始）～15:00（終了）
- ・会場 川崎市（センター本部） 「14 問い合わせ先」住所に同じ
- ・申込 就職情報サイトへのエントリー時に併せてお申込み下さい。申込期限は、3月21日（火）17時までとし、応募者多数の場合は、先着順とさせていただきます。
 なお、応募者への案内通知は行わず、当日受付にてお名前のみ確認させていただきます。
 説明会については、就職情報サイトからのエントリーのみで参加可能ですが、選考に進むためには、履歴書等の提出が必要となりますので以下の記載をご確認下さい。
 技術系志望の方で「6 応募種類」記載の推薦応募を検討される方は、3月開催の説明会参加をお勧めします。

(2) 5月開催説明会

- ・日時 日時及び会場は、3月説明会終了後、就職情報サイト上にてご案内いたします。
- ・会場（予定）仙台市、川崎市、名古屋市、京都市、広島市、福岡市
- ・申込 就職情報サイトへのエントリー時に併せてお申込み下さい。申込期限は、4月30日（日）までとし、応募者多数の場合は、先着順とさせていただきます。説明会については、就職情報サイトからのエントリーのみで参加可能ですが、選考に進むためには、履歴書等の提出が必要となりますので以下の記載をご確認下さい。

5 応募条件（以下の条件を全て満たす方）

(1) 昭和62年4月2日以降に生まれた方

(2) 大学、高専、短大、専門学校、林業大学校を卒業した者又は平成30年3月までに卒業見込みの方

- ・事務系については原則として法律系（法学・政治学等）又は経済系（経済学・商学・経営学等）を専攻又は履修した方
- ・技術系については原則として森林・自然環境系の学科（森林科学、生物資源環境学等）を専攻又は履修した方

(3) 全国転勤可能な方

(4) 次の各号のいずれにも該当しない方

- 一 成年被後見人又は被保佐人
- 二 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又は執行を受けることがなくなるまでの方
- 三 懲戒免職又はこれに相当する処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない方
- 四 日本の国籍を有しない方のうち、次のいずれかに該当する方
 - ア 採用後に従事することとなる職務を遂行するために必要な在留資格（出入国管理及び難民認定法第2条の2の規定による在留資格をいう。）を有しない方
 - イ 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した方等の出入国管理に関する特例法に定める特別永住者でない方（採用後に従事することとなる職務を遂行す

るために必要な在留資格を有する方を除く。)

6 応募種類

推薦応募と一般応募があります。技術系志望の方で、「森林・林業に関する学科・科目設置校一覧表」記載学校の該当学科等に所属の方又は、同該当学科等を卒業した方については、推薦応募を選択することができます。

推薦応募者については、筆記試験（専門試験及び論文試験）を免除します。

7 応募方法

I、IIを期限内に完了された方を正式なご応募といたします。

I 就職情報サイトへのエントリー（平成29年3月1日（水）から開始、平成29年4月30日（日）締切）

II 応募書類を郵送又は持参

応募書類

○推薦応募の方

(1) 履歴書

センターホームページ(<http://www.green.go.jp/>)掲載の指定様式

履歴書に添付しております履歴書記入要領を必ず確認の上、漏れが無いように記入して下さい。応募書類の提出は、郵送又は直接持参の方法とし、期限は、平成29年5月25日（木）（17時必着・締切日時厳守）までとします。

(2) 推薦書

学校の推薦書とし、様式は任意とします。

推薦書の提出締切日は、平成29年6月20日（火）までとし、提出した方には、推薦書受付証を交付し、筆記試験（専門試験及び論文試験）を免除します。なお、推薦書発行に関する学校の取り決め等がある場合は、内容の確認が出来る書類を併せて提出して下さい。

(3) 卒業証明書(卒業見込証明書)及び成績証明書

高校卒業後の学歴の全てについて平成29年6月20日（火）までに提出して下さい。（全て原本に限る）

○一般応募の方

(1) 履歴書

センターホームページ(<http://www.green.go.jp/>)掲載の指定様式

履歴書に添付しております履歴書記入要領を必ず確認の上、漏れが無いように記入して下さい。応募書類の提出は、郵送又は直接持参の方法とし、平成29年5月25日（木）（17時必着・締切日時厳守）までとします。

(2) 卒業証明書(卒業見込証明書)及び成績証明書

高校卒業後の学歴の全てについて平成29年6月20日（火）までに提出して下さい。（全て原本に限る）

8 応募書類の提出先

封筒に朱書きで事務系志望の方は「4月1日採用事務系一般職員採用応募書類在中」と、技術系志望の方は「4月1日採用技術系一般職員採用応募書類在中」と、明記の上、下記まで送付してください。

なお、提出された書類は返却しませんのでご了承ください。

＜送付先＞ 〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地2 興和川崎西口ビル11F

国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター 森林管理部労務課人事係
(平成29年4月1日以降)

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター 森林管理部労務課人事係

9 選考方法

一般教養・適性審査

- ・方法：各都道府県会場においてテストセンター方式により行います。
- ・期間：平成29年6月9日（金）～6月20日（火）
- ・会場：各都道府県に1以上設置
- ・方法の詳細については、5月下旬頃に応募者の就職情報サイト登録のメールアドレス宛てに通知します。6月2日（金）までに案内が届かない場合は、ご連絡下さい。
- ・一般教養・適性審査の結果発表は、6月下旬に受験者全員に通知します。
- ・一般応募の方で一般教養・適性審査の合格者には、筆記試験（専門・論文試験）会場の詳細を併せて通知します。

筆記試験（専門試験・論文試験）

- ・日時：平成29年7月1日（土）
12：30（集合） 13：00（試験開始）～15：00（試験終了予定）
- ・会場：仙台市、川崎市、名古屋市、京都市、岡山市、福岡市
- ・筆記試験の結果発表は、7月上旬に受験者全員に通知します。なお、筆記試験の合格者及び推薦応募者には、面接会場、集合時間等の詳細を併せて通知します。

面接（2回）

1回目

- ・日時：平成29年7月19日（水）、20日（木）、21日（金）のうちいずれかの日時を指定して通知します。
- ・会場：仙台市、川崎市、名古屋市、京都市、岡山市、福岡市
- ・面接の結果発表は、7月下旬に受験者全員に通知します。なお、1回目の面接の合格者には、2回目の面接の集合時間等の詳細を併せて通知します。

2回目

- ・日時：平成29年8月19日（土）
- ・会場：川崎市（本部） 「14 問い合わせ先」住所に同じ
- ・最終結果発表は、9月中旬までに受験者全員に通知します。

10 勤務地

センター本部（神奈川県川崎市）のほか、北海道から九州までの全国各地にある整備局、水源林整備事務所

（注）今後、北海道から九州まで全国各地の事務所等へ転勤があります。

11 給与

国立研究開発法人森林総合研究所職員給与規程に基づき支給

大学卒初任給 月 20 万円程度（ただし、採用前の職歴等により経験年数分加算あり）

（支給要件を満たす場合、扶養、地域、住居、通勤、期末・勤勉手当等あり）

12 勤務時間・休暇

勤務時間は 8 時 30 分から 17 時 15 分（本部及び関東整備局は 9 時から 17 時 45 分）の 1 日 7 時間 45 分、原則として土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。

休暇には、年 20 日の年次休暇（4 月 1 日採用の場合、採用の年は 15 日。残日数は 20 日を限度として翌年に繰越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季、結婚、出産、忌引、ボランティア等）、介護休暇があります。

年金・健康保険については共済組合制度加入

13 その他

説明会及び受験に際して発生する旅費・宿泊費等は、応募者の自己負担とします。

応募書類は返却しません。なお、記載されている個人情報については、本採用試験以外には使用しません。

14 問い合わせ先

〒212-0013 神奈川県川崎市幸区堀川町 66 番地 2 興和川崎西口ビル 11F

国立研究開発法人森林総合研究所 森林整備センター 森林管理部労務課人事係

担当：園田、高倉 Tel：044-543-2504 E-Mail：center-jinji@green.go.jp

（平成 29 年 4 月 1 日以降）

国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター 森林管理部労務課人事係

担当：園田、高倉 Tel：044-543-2504 E-Mail：center-jinji@green.go.jp

森林・林業に関する学科・科目設置校一覧表

設置校(大学名)	該当学科等	郵便番号	所在地	電話番号
北海道大学	農学部森林科学科	060-8589	札幌市北区北9条西9丁目	011-706-2506
岩手大学	農学部森林科学科	020-8550	盛岡市上田3-18-8	019-621-6103
秋田県立大学	生物資源科学部生物環境科学科	010-0195	秋田市下新城中野字街道端西241-438	018-872-1500
山形大学	農学部森林科学コース	997-8555	鶴岡市若葉町1-23	0235-28-2805
筑波大学	生命環境学群生物資源学類農林生物学コース	305-8572	つくば市天王台1-1-1	029-853-2545
宇都宮大学	農学部森林科学科	321-8505	宇都宮市峰町350	028-649-5544
東京大学	農学部応用生命科学課程森林生物学専修・環境資源科学課程	113-8657	文京区弥生1-1-1	03-5841-5205
東京農工大学	農学部地域生態システム学科・環境資源科学科	183-8509	府中市幸町3-5-8	042-367-5754
東京農業大学	地域環境科学部森林総合科学科	156-8502	世田谷区桜丘1-1-1	03-5477-2266
日本大学	生物資源科学部森林資源科学科	252-0880	藤沢市亀井野1866	0466-84-3800
新潟大学	農学部生産環境科学科森林環境学コース	950-2181	新潟市西区五十嵐二の町8050	025-262-6603
信州大学	農学部森林・環境共生学コース	399-4598	上伊那郡南箕輪村8304	0265-77-1300
静岡大学	農学部生物資源科学科	422-8529	静岡市駿河区大谷836	054-237-1111
名古屋大学	農学部生物環境科学科	464-8601	名古屋市千種区不老町	052-789-5111
岐阜大学	応用生物科学部生産環境科学課程	501-1193	岐阜市柳戸1-1	058-293-2838
三重大学	生物資源学部資源循環学科	514-8507	津市栗真町屋町1577	059-232-1211
京都大学	農学部森林科学科	606-8502	京都市左京区北白川追分町	075-753-6420
京都府立大学	生命環境学部森林科学科	606-8522	京都市左京区下鴨半木町1	075-703-5681
岡山大学	農学部環境生態学コース	700-8530	岡山市北区津島中1-1-1	086-251-8286
鳥取大学	農学部生命環境農学科	680-8553	鳥取市湖山町南4-101	0857-31-5343
鳥取環境大学	環境学部環境学科	689-1111	鳥取市若葉台北1-1-1	0857-38-6700
島根大学	生物資源科学部農林生産学科	690-8504	松江市西川津町1060	0852-32-6100
愛媛大学	農学部生物資源学科森林資源学コース	790-8566	松山市樽味3-5-7	089-946-9867
高知大学	農林海洋科学部農林資源環境科学科	783-8502	南国市物部乙200	088-864-5114
九州大学	農学部生物資源環境学科地球森林科学コース	812-8581	福岡市東区箱崎6-10-1	092-642-2802
宮崎大学	農学部森林緑地環境科学科	889-2192	宮崎市学園木花台西1-1	0985-58-2875
鹿児島大学	農学部農林環境科学科	890-0065	鹿児島市郡元1-21-24	099-285-8515
琉球大学	農学部亜熱帯地域農学科・亜熱帯農林環境科学科	903-0213	中頭郡西原町字千原1	098-895-8733